

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	6,918,274,267	5,457,738,126	1,460,536,141
有 形 固 定 資 産	4,640,990,381	4,438,401,151	202,589,230
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 築 物	3,320,972,902	3,127,303,584	193,669,318
構 築 物	136,900,935	111,359,720	25,541,215
教育研究用機器備品	322,631,657	353,523,160	△ 30,891,503
その他の機器備品	45,193,520	37,183,049	8,010,471
図 書	316,881,624	308,369,804	8,511,820
車 輜	6,973,461	7,545,552	△ 572,091
建設仮勘定	0	1,680,000	△ 1,680,000
その他の固定資産	2,277,283,886	1,019,336,975	1,257,946,911
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
ソフトウェア	27,532,548	0	27,532,548
長期貸付金	76,075,089	75,045,000	1,030,089
退職給与引当特定預金	200,000,000	173,000,000	27,000,000
減価償却引当特定資産	999,730,000	0	999,730,000
奨学資金引当特定預金	600,000,000	400,000,000	200,000,000
長期性定期預金	340,000,000	340,000,000	0
保 証 金	55,620	48,840	6,780
敷 金	270,000	0	270,000
出 資 金	10,000	10,000	0
長期前払金	10,168,041	7,790,547	2,377,494
流 動 資 産	3,025,898,750	4,275,110,664	△ 1,249,211,914
現 金 預 金	2,966,513,237	4,203,834,790	△ 1,237,321,553
未 収 入 金	42,548,031	56,714,025	△ 14,165,994
短期貸付金	9,328,621	9,063,000	265,621
仮 払 金	207,200	272,420	△ 65,220
立 替 金	36,388	32,730	3,658
前 払 金	7,265,273	5,193,699	2,071,574
資 産 の 部 合 計	9,944,173,017	9,732,848,790	211,324,227
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	232,440,046	214,528,062	17,911,984
退職給与引当金	217,667,249	194,478,889	23,188,360
長期未払金	14,272,797	19,549,173	△ 5,276,376
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	821,829,788	725,968,763	95,861,025
未 払 金	218,632,116	99,358,347	119,273,769
前 受 金	542,888,500	558,403,630	△ 15,515,130
預 り 金	60,309,172	68,206,786	△ 7,897,614
負 債 の 部 合 計	1,054,269,834	940,496,825	113,773,009

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	7,928,649,593	7,977,457,698	△ 48,808,105
第4号基本金	143,000,000	143,000,000	0
基本金の部合計	8,071,649,593	8,120,457,698	△ 48,808,105

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	818,253,590	671,894,267	146,359,323
消費収支差額の部合計	818,253,590	671,894,267	146,359,323

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,944,173,017	9,732,848,790	211,324,227

- 注記 1 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- ・徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - ・退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 389,709,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針
- ・有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
 - ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- 2 重要な会計方針の変更等 なし
- 3 減価償却額の累計額の合計額 3,396,395,772 円
- 4 徴収不能引当金の合計額 3,137,500 円
- 5 担保に供されている資産の種類及び額 なし
- 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 159,711,696 円
- 7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
- (1) 有価証券時価情報

種類	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	999,730,000	1,024,400,000	24,670,000
（うち満期保有有目的の債券）	(999,730,000)	(1,024,400,000)	(24,670,000)
合 計	999,730,000	1,024,400,000	24,670,000

- (2) デリバティブ取引 なし
- (3) 関連当事者との取引 なし